

## 29 大規模災害に備えた総合的な防災対策や 原子力災害対策の推進

地域の状況に即し，総合的な防災対策の推進を図るとともに，原子力災害対策の強化を図るため，次のとおり求めます。

### 提案・要望事項

- (1) 災害備蓄物資の購入・管理などのソフト対策に活用可能な支援制度の創設
- (2) 原子力災害対策の強化に向けた緊急時モニタリング体制の整備，避難道路の整備及び避難時における人員・資機材の確保をはじめ，関係周辺自治体への技術的・財政的支援の拡充

(内閣府，総務省，原子力規制委員会)

## 本市の防災対策

京都市では、将来にわたりまちに忍び寄る様々な危機に備え、しなやかな回復力を持つ「レジリエント・シティ」の構築を目指している。その中で、とりわけ重要な災害に強いまちの実現に向け、これまでから帰宅困難者対策、公的備蓄物資の充実及び万が一の原子力災害への対策等、東日本大震災の教訓や近年の災害から見てきた諸課題を踏まえた127項目の対策をはじめ、様々な防災・減災対策に取り組んでいるところであるが、引き続き、昨年度策定した「京都市国土強靱化地域計画」を指針に更なる充実を図っていく。

### 【主な取組】

- ①防災情報システムの全面的な刷新や、防災情報発信機能等の強化
- ②避難所運営マニュアルの策定  
(市内422の避難所で策定済)
- ③避難所運営資機材や備蓄物資の充実強化
- ④観光客・帰宅困難者対策の充実
- ⑤原子力災害対策  
環境放射線モニタリングやUPZ内における実践的な防災訓練の実施、屋外滞在者にも配慮した情報伝達手段の整備、広域避難受入のための体制の整備
- ⑥防災行動マニュアルの策定
- ⑦河川の浸水対策や橋りょうの耐震化の推進
- ⑧建築物の耐震化の推進



京都駅周辺地域におけるワークショップ型図上訓練



29年度 市総合防災訓練(東寺)

など

## 防災対策に係る国庫補助制度の課題

災害備蓄物資の購入やその管理などのソフト対策に活用できる国庫補助制度がない

### (今後の取組)

- ①公的備蓄の購入例 (H29 末在庫/H30 入替予定数量)
  - ・アルファ化米： 718,396 食/163,100 食
  - ・飲料 水： 642,633 本/ 73,500 本いずれも計画数量は達成したが、今後も継続的に入替え更新が必要。
- ②公的備蓄の管理
  - ・避難所等に対して分散備蓄を推進するため、空スペースのない避難所施設内に備蓄倉庫を設置
  - ・一括保管している備蓄物資の避難者への迅速な配送や、支援物資の受入体制を強化するべく、民間の貸倉庫を活用

### 要望

災害発生時に、避難所生活を余儀なくされる避難者が立ち行かなくならないように、備蓄物資の購入や、それらを迅速に提供できる体制の構築等の**避難所運営に幅広く活用できるよう支援制度の創設**が必要

## 原子力災害対策

### 要望

- ①UPZ外において国が実施する**緊急時モニタリング体制の早急な整備**が必要
- ②避難道路について、狹隘箇所解消等の整備に係る**国の支援制度の創設**と避難時における**人員・資機材の確保**をはじめ、関係周辺自治体への**技術的・財政的支援の拡充**が必要